



平成26年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年3月11日 東

上場会社名 株式会社ミサワ 上場取引所
 コード番号 3169 URL <http://www.unico-fan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三澤 太
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 鈴木 裕之 (TEL) 03-5723-8500
 定時株主総会開催予定日 平成26年4月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成26年4月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年1月期の連結業績(平成25年2月1日～平成26年1月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年1月期	6,320	23.0	501	31.5	486	7.4	234	△0.3
25年1月期	5,136	11.2	381	△2.7	452	20.6	235	3.3
(注) 包括利益	26年1月期		225百万円(△0.2%)		25年1月期		225百万円(△1.9%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年1月期	112.72	106.07	22.9	17.1	7.9
25年1月期	113.68	106.32	29.5	19.6	7.4

(参考) 持分法投資損益 26年1月期 一百万円 25年1月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年1月期	3,172	1,136	35.8	545.06
25年1月期	2,515	911	36.2	437.53

(参考) 自己資本 26年1月期 1,136百万円 25年1月期 911百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年1月期	209	△222	134	500
25年1月期	181	△156	△12	372

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年1月期の連結業績予想(平成26年2月1日～平成27年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,611	17.7	294	24.1	290	21.9	160	39.3	76.78
通期	7,404	17.2	613	22.2	605	24.5	334	42.2	160.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

※「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものであります。詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表（7）会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年1月期	2,085,200株	25年1月期	2,082,600株
② 期末自己株式数	26年1月期	120株	25年1月期	76株
③ 期中平均株式数	26年1月期	2,083,942株	25年1月期	2,071,897株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年1月期の個別業績（平成25年2月1日～平成26年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年1月期	6,320	23.0	537	37.4	550	17.4	306	21.8
25年1月期	5,136	11.2	391	0.8	468	25.6	251	11.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年1月期	147.06		138.39					
25年1月期	121.48		113.61					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
26年1月期	3,272	1,292	39.5	619.65		
25年1月期	2,581	985	38.2	473.22		

(参考) 自己資本 26年1月期 1,292百万円 25年1月期 985百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成26年3月18日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 会計方針の変更	15
(8) 表示方法の変更	15
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 継続企業の前提に関する注記	28
6. その他	28
(1) 役員の変動	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済再生を目的とした「アベノミクス」効果による株価上昇や、円安トレンドが進んだことによる輸出・製造企業の企業収益の改善や、個人消費が回復基調となっているものの、新興国の成長鈍化や海外景気の下振れにより、経済環境は依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する家具・インテリア業界におきましても、住宅関連の伸びや消費増税前の駆け込み需要等により、総じて堅調な業績となっております。

このような経済環境のもとで、当社グループは「肩の力を抜いた自分らしい暮らしの提案」というコンセプトをもとに事業を展開し、当社グループの中核事業にあたるunico事業におきましては、効果的な既存顧客の囲い込み及び新規顧客の獲得を目的とした「unicoハウスカード」の導入や、首都圏及び近畿南部における認知度向上とシェア取りを目的とした4店舗の新規出店に取り組みました。また、food事業におきましては、unicoが提案する世界観やライフスタイルを補完する事業と位置付けております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高6,320,092千円（対前年同期比23.0%増）、営業利益501,675千円（同31.5%増）、経常利益486,095千円（同7.4%増）、当期純利益234,905千円（同0.3%減）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

①unico事業

unico事業における主たる売上である家具におきましては、ソファの居心地の良さとダイニングセットの機能を両立させたFUNEATシリーズとWYTHEシリーズ、及び以前からお客様よりご要望をいただいておりますハイバックソファのFRAYEシリーズがお客様のニーズと合致し、ご好評いただきました。新商品としましては、お客様よりご好評をいただいているWYTHEシリーズとSIGNEシリーズのアイテム群拡張を進めました。これらにより同商品の売上高は、前年同期比約21%増となり堅調に推移いたしました。一方で、急激な為替相場の変動等による仕入取引価格の高騰により原価率が一時的に上昇しました。

カーテンにおきましては、当社デザイナーによるオリジナル企画アイテムが引き続きご好評いただいていることに加え、お客様のニーズにより応えられるように平成25年3月に5シリーズ、平成25年8月に6シリーズのオリジナル企画アイテムを新たに投入したことで、バリエーションが増えた柄の組み合わせがお客様のニーズと合致し、ご好評いただきました。これらにより同商品の売上高は、前年同期比約82%増となり好調に推移いたしました。

販売費及び一般管理費におきましては、店舗拡充による人件費・地代家賃・販売促進費等の負担増加や、平成25年2月に導入した「unicoハウスカード」の導入費用、店舗及び本部における組織体制強化のためのコンサルティング費用等の影響により、前連結会計年度を上回る結果となりましたが、売上高増加に伴い、売上高対販売管理費率は、前連結会計年度比1.5ポイント低下し50.2%となりました。

また、出店状況におきましては、新規出店4店舗（平成25年3月unico新宿、同年6月unicoあべの、同年10月unico港北、同年11月unico船橋）を新設し、全国合計28店舗となりました。特にunico新宿店におきましては、ルミネカードキャンペーンの影響もあり、好調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計期間の売上高は、6,182,411千円（前年同期比23.6%増）、セグメント利益は506,282千円（同28.6%増）となりました。

②food事業

BISTRO KHAMSAでは、メニューブックや看板等の販促物のリニューアル、ブログによる積極的な情報発信により、リピータ顧客の増加と新規顧客の獲得へと繋がりました。Le bistroでは、お客様のニーズに合わせた料理のご提供や、お客様サービスの向上により、リピータ顧客から継続して高いご支持をいただき、利益の獲得に繋がりました。bistro oeuf oeufでは、お客様のニーズを把握し、新商品開発や販促活動の強化により、リピーター顧客を獲得することができました。これらにより、各店とも業績は上向いており、セグメント損益は前連結会計年度に比べて改善しているものの、恒常的な人員不足や平成25年2月に実施した人事異動・店舗リニューアルによる営業時間短縮の影響を賄いきれませんでした。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は137,681千円（前年同期比1.8%増）、セグメント損失は4,607千円（前年同期は12,092千円の損失）となりました。

(次期の見通し)

平成27年1月期の当社を取り巻く環境は、住宅業界の回復やアベノミクスによる本格的な市場回復などによる改善が見込まれる一方で、欧米の経済不安や新興国の景気減速、消費増税前の駆け込み需要の反動などの不安定要因を抱えており、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、ラタンやスチール等の新たな領域の商品開発とシェア取り、ベトナムを中心とした海外協力工場の新規開拓、「unicoハウスカード」の活用による既存顧客の囲い込み、ハウスメーカーとのコラボによる新チャネルの開拓、将来を見据えた契約社員の正社員化等を進めます。また、新規顧客獲得とブランド認知向上のため、年4～5店舗の新規出店を予定しております。

以上を踏まえ、業績予想につきましては、売上高が7,404百万円（前年同期比17.2%増）、営業利益は613百万円（同22.2%増）、経常利益は605百万円（同24.5%増）、当期純利益は334百万円（同42.2%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末より657,281千円増加し、3,172,374千円となりました。主な増減としては、流動資産につきましては、現金及び預金の増加128,059千円、売上高の増加に伴う売上債権の増加146,574千円及び新規出店に伴う商品及び製品の増加237,063千円によるものです。また、固定資産につきましては、新規出店及びフィリピンの自社グループ工場の移転等に伴う有形固定資産の増加11,911千円、ECサイトの機能追加及び「unicoハウスカード」の導入費用等に伴う無形固定資産の増加13,857千円及び敷金及び保証金の増加42,329千円によるものです。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ431,947千円増加し、2,035,883千円となりました。主な増減としては、流動負債につきましては、仕入高の増加に伴う支払手形及び買掛金の増加90,860千円、売上高の増加に伴う前受金の増加110,272千円によるものです。また、固定負債につきましては、長期借入金の増加110,435千円によるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ225,334千円増加し、1,136,490千円となりました。主な増減は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加234,905千円によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ128,059千円増加し、500,856千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は209,570千円（前連結会計年度比15.4%増）となりました。これは主に、新規出店による店舗数増加に伴う売上債権の増加108,835千円、新規出店に備えたたな卸資産の増加90,715千円及び法人税等の支払の増加26,441千円等があった一方、税金等調整前当期純利益500,634千円、減価償却費120,516千円の計上及び前受金の増加62,697千円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は222,816千円（前連結会計年度比42.0%増）となりました。これは主に、新規出店及びフィリピンの自社グループ工場の移転等に伴う有形固定資産の取得による支出122,319千円、敷金及び保証金の差入による支出54,053千円及びECサイトの機能追加及び「unicoハウスカード」の導入費用等に伴う無形固定資産の取得による支出43,007千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、得られた資金は134,921千円（前連結会計年度は12,253千円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出352,663千円があった一方、長期借入れによる収入500,000千円によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けた上で、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案しながら、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

当期・次期の配当につきましては、事業を安定的に成長させ、より盤石な収益基盤を構築するため、無配とさせていただきます。内部留保金の使途につきましては、新規出店及び設備投資を通して将来の事業基盤の拡充に充当したいと考えております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社ミサワ（当社）及び海外子会社1社から構成されており、家具・ファブリック等及びインテリア・雑貨等の企画・販売を主たる業務としております。

(1) unico事業

ライフスタイルショップ“unico”の運営

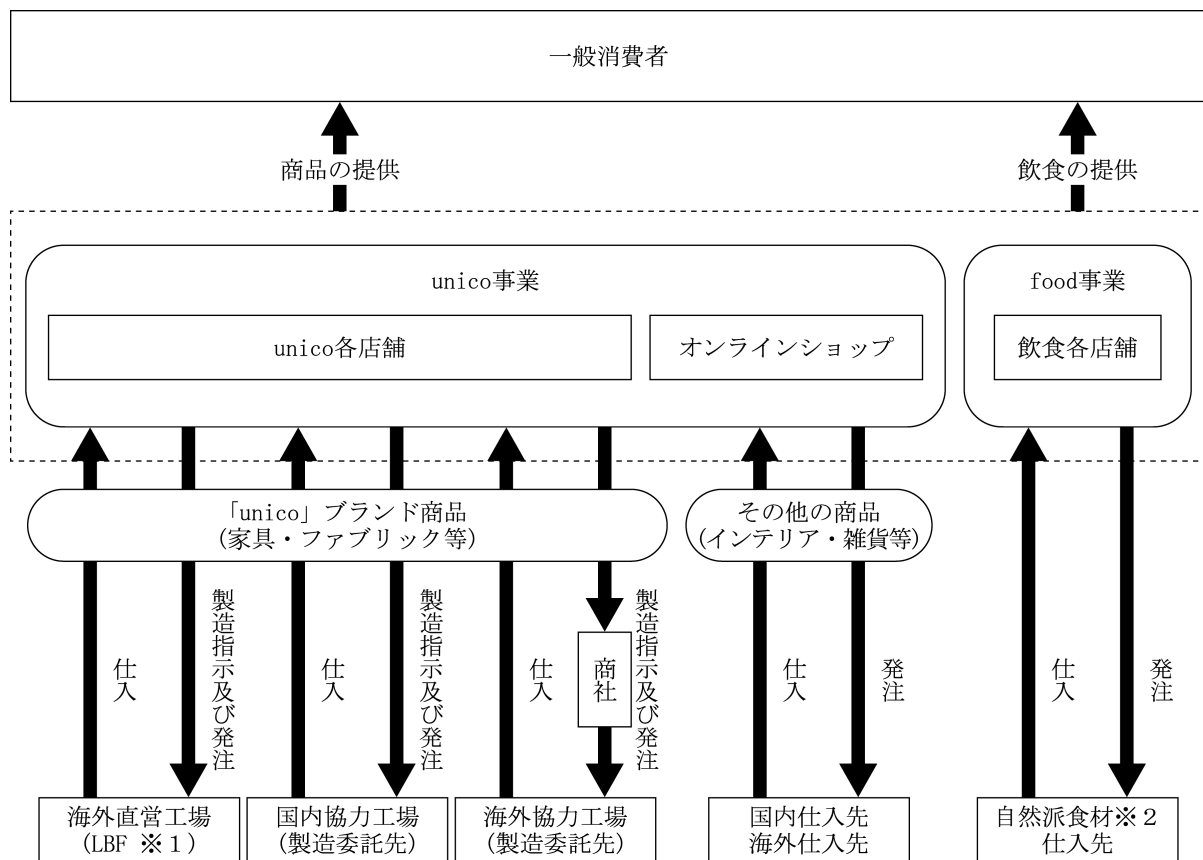
(家具・ファブリック等及びインテリア・雑貨等の企画・販売)

Lamon Bay Furniture Corp.（連結子会社）は、当社からの製造指示及び発注に基づき、家具を製造しております。

(2) food事業

産地直送の新鮮な食材を使用した料理を提供するレストランの運営

事業の系統図は次のとおりであります。



※1 Lamon Bay Furniture Corp.

※2 産地直送の新鮮な食材

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「自分にも地球にも心地よい、健康で感性豊かなライフスタイルの普及」という経営理念に基づいて、unicoブランドによる家具・ファブリック等及びインテリア・雑貨等の企画・販売を行っております。当社グループは、統一された世界観のもと「たったひとつの、大切な、ユニークな」暮らし方や生き方を提案することで、お客様≒unicoファンを獲得し、お客様から長期的、継続的な支持を得ることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的、安定的な企業価値の向上を達成するために、収益性を意識しながら出店、成長を続けていくことを目標としております。そのため、目標とする経営指標として、売上高・売上総利益・営業利益を重視し、適正な商品在庫を維持することで財務体質を強化してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「自分にも地球にも心地よい、健康で感性豊かなライフスタイルの普及」という経営理念の実現に向け事業を営んでおります。第56期における計画内容につきましては、「新たな領域の商品開発とシェア取り」、「ベトナムを中心とした海外協力工場の新規開拓」、「unicoハウスカードの活用による既存顧客の囲い込み」、「ハウスメーカーとのコラボによる新チャネルの開拓」、「契約社員の正社員化」、「年間4～5店舗の新規出店」等により新規顧客獲得とブランド認知向上を推進してまいります。

当社グループでは、「モノ」ではなく「コト」をお客様に提案し、お客様にとっての「好感度No.1 ライフスタイルショップ」になることにより、最終的にはライフタイムバリュー（顧客の生涯価値）を獲得することを目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

① 魅力ある商品の継続的な開発

当社グループがunicoブランドとして展開する家具・ファブリック等の商品は、企画開発段階から原則として自社によるオリジナルデザインであり、現在、29シリーズを展開しております。これらを多品種、小ロットの自社限定商品とすることで、他社との差別化を図っておりますが、今後も継続的に自社のオリジナルシリーズを展開することが重要であると考えております。

② 出店戦略

当社グループが展開するunicoブランドは、どこにでもあるモノや流行ではなく、自分の個性や感性でモノを選び、スタイルやセンスを優先し、情緒的で心の満足を追求するような高感度なユーザーをターゲットとしており、出店戦略においては地域や商業施設の特性（当社グループのメインターゲットである高感度なユーザーの集客力の有無）、近隣の自社店舗との競合等について慎重に検討した出店計画を立てることが重要であると考えております。

③ 人材育成

当社グループが全国に展開するライフスタイルショップ“unico”が、お客様の一番店（一番好きな店）となるためには、各店舗のスタッフが「肩の力を抜いた自分らしい暮らしの提案」という経営理念を実現するための運営コンセプトをしっかりと理解し、それを実現するための接客レベルの向上が不可欠です。そのため、採用計画、能力開発研修等の計画的な人事戦略の立案及び実行が重要であると考えております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	372,796	500,856
売掛金	244,191	390,766
商品及び製品	747,755	984,818
仕掛品	8,999	13,530
原材料及び貯蔵品	48,502	70,055
繰延税金資産	23,066	30,376
その他	102,052	123,182
貸倒引当金	△878	-
流動資産合計	1,546,487	2,113,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 421,740	※1 420,520
機械装置及び運搬具(純額)	※1 18,573	※1 54,163
工具、器具及び備品(純額)	※1 26,764	※1 38,881
土地	814	814
リース資産(純額)	※1 20,354	※1 14,091
建設仮勘定	29,878	1,565
有形固定資産合計	518,125	530,037
無形固定資産		
ソフトウェア	52,863	66,721
その他	236	236
無形固定資産合計	53,099	66,957
投資その他の資産		
繰延税金資産	63,861	82,404
敷金及び保証金	325,823	368,153
その他	7,694	11,236
投資その他の資産合計	397,380	461,794
固定資産合計	968,605	1,058,788
資産合計	2,515,092	3,172,374

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	157,048	247,908
短期借入金	240,376	236,392
1年内返済予定の長期借入金	262,968	299,870
リース債務	8,339	6,575
未払金	112,298	154,762
未払法人税等	146,857	175,747
前受金	183,037	293,310
賞与引当金	26,511	37,107
その他	121,092	133,800
流動負債合計	1,258,530	1,585,475
固定負債		
長期借入金	294,526	404,961
リース債務	14,394	7,671
退職給付引当金	6,984	8,055
資産除去債務	29,500	29,719
固定負債合計	345,405	450,407
負債合計	1,603,936	2,035,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	206,215	206,274
資本剰余金	186,215	186,274
利益剰余金	513,584	748,489
自己株式	△93	△155
株主資本合計	905,921	1,140,882
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,235	△4,391
その他の包括利益累計額合計	5,235	△4,391
純資産合計	911,156	1,136,490
負債純資産合計	2,515,092	3,172,374

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
売上高	5,136,996	6,320,092
売上原価	※1 2,096,723	※1 2,643,012
売上総利益	3,040,272	3,677,080
販売費及び一般管理費	※2 2,658,759	※2 3,175,405
営業利益	381,513	501,675
営業外収益		
受取利息	94	142
為替差益	20,005	-
デリバティブ評価益	3,520	-
運送事故受取保険金	2,689	6,618
保険解約返戻金	52,603	-
その他	5,307	3,586
営業外収益合計	84,222	10,347
営業外費用		
支払利息	9,853	9,593
為替差損	-	12,033
その他	3,119	4,300
営業外費用合計	12,973	25,927
経常利益	452,762	486,095
特別利益		
受取損害賠償金	-	25,818
特別利益合計	-	25,818
特別損失		
固定資産除却損	※3 5,248	-
減損損失	※4 1,648	※4 11,279
特別損失合計	6,896	11,279
税金等調整前当期純利益	445,865	500,634
法人税、住民税及び事業税	243,406	291,580
法人税等還付税額	△16,706	-
法人税等調整額	△16,374	△25,852
法人税等合計	210,324	265,728
少数株主損益調整前当期純利益	235,541	234,905
当期純利益	235,541	234,905

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	235,541	234,905
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△9,839	△9,626
その他の包括利益合計	※1 △9,839	※1 △9,626
包括利益	225,702	225,278
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	225,702	225,278
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	205,932	185,932	278,042	—	669,906	15,074	15,074	684,981
当期変動額								
新株の発行	283	283			567			567
当期純利益			235,541		235,541			235,541
自己株式の取得				△93	△93			△93
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△9,839	△9,839	△9,839
当期変動額合計	283	283	235,541	△93	236,014	△9,839	△9,839	226,175
当期末残高	206,215	186,215	513,584	△93	905,921	5,235	5,235	911,156

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	206,215	186,215	513,584	△93	905,921	5,235	5,235	911,156
当期変動額								
新株の発行	58	58			117			117
当期純利益			234,905		234,905			234,905
自己株式の取得				△61	△61			△61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△9,626	△9,626	△9,626
当期変動額合計	58	58	234,905	△61	234,961	△9,626	△9,626	225,334
当期末残高	206,274	186,274	748,489	△155	1,140,882	△4,391	△4,391	1,136,490

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	445,865	500,634
減価償却費	102,366	120,516
減損損失	1,648	11,279
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,311	10,596
退職給付引当金の増減額(△は減少)	292	1,071
貸倒引当金の増減額(△は減少)	129	△878
デリバティブ評価損益(△は益)	△3,520	-
固定資産除却損	5,248	-
受取利息	△94	△142
支払利息	9,853	9,593
受取損害賠償金	-	△25,818
保険解約返戻金	△52,603	-
売上債権の増減額(△は増加)	△37,683	△146,519
たな卸資産の増減額(△は増加)	△166,265	△256,980
仕入債務の増減額(△は減少)	50,296	90,011
前受金の増減額(△は減少)	47,575	110,272
前渡金の増減額(△は増加)	△3,280	△7,348
未払金の増減額(△は減少)	△1,110	54,729
その他	11,940	12,430
小計	411,969	483,449
利息及び配当金の受取額	94	142
利息の支払額	△9,801	△10,240
法人税等の支払額	△237,338	△263,780
法人税等の還付額	16,706	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	181,631	209,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△137,321	△122,319
無形固定資産の取得による支出	△20,470	△43,007
保険積立金の解約による収入	59,960	-
敷金及び保証金の差入による支出	△51,166	△54,053
敷金及び保証金の回収による収入	30	-
その他	△7,943	△3,435
投資活動によるキャッシュ・フロー	△156,912	△222,816
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	45,761	△3,983
リース債務の返済による支出	△7,611	△8,486
長期借入れによる収入	300,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△350,878	△352,663
株式の発行による収入	567	117
自己株式の取得による支出	△93	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,253	134,921
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,130	6,383
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	16,595	128,059
現金及び現金同等物の期首残高	356,201	372,796
現金及び現金同等物の期末残高	※1 372,796	※1 500,856

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

Lamon Bay Furniture Corp.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちLamon Bay Furniture Corp.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ デリバティブ

時価法

ロ たな卸資産

商品

主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

製品及び仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～31年

機械装置及び運搬具 2～8年

工具、器具及び備品 3～10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法により、自己都合退職による期末要支給額から公益財団法人東法連特定退職金共済会からの給付金相当額を控除した金額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「運送事故受取保険金」(前連結会計年度2,689千円)は、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
474,740千円	585,513千円

(連結損益計算書関係)

※1 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
120千円	304千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
地代家賃	642,270千円	787,406千円
従業員給料及び手当	656,243	774,591
賞与引当金繰入額	26,511	37,107
退職給付費用	4,159	4,602
貸倒引当金繰入額	129	△878

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
建物及び構築物	3,631千円	—千円
工具、器具及び備品	112	—
ソフトウェア	1,503	—

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

場所	用途	種類
東京都目黒区	food事業用店舗	工具、器具及び備品・その他
東京都世田谷区	food事業用店舗	工具、器具及び備品

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗又は事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

営業から生ずる損益が継続してマイナスである店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失1,648千円として特別損失に計上しております。その内訳は工具、器具及び備品1,118千円、その他530千円であります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、回収可能性が認められないため、ゼロとして評価しております。

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

場所	用途	種類
愛知県名古屋市中区	unico事業用店舗	建物及び構築物、その他

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗又は事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

店舗移転の意思決定に伴い、対象店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失11,279千円として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物10,895千円、その他384千円であります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、回収可能性が認められないため、ゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
為替換算調整勘定		
当期発生額	△9,839千円	△9,626千円
その他の包括利益合計	△9,839	△9,626

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	2,070,000	12,600	—	2,082,600
合計	2,070,000	12,600	—	2,082,600
自己株式				
普通株式(注)2	—	76	—	76
合計	—	76	—	76

(注) 1. 株式の増加の内訳は次のとおりであります。

平成24年10月31日	新株予約権の権利行使による新株発行による増加	3,000株
平成24年11月30日	新株予約権の権利行使による新株発行による増加	6,000株
平成24年12月31日	新株予約権の権利行使による新株発行による増加	1,200株
平成25年1月31日	新株予約権の権利行使による新株発行による増加	2,400株

2. 自己株式数の増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加76株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	2,082,600	2,600	—	2,085,200
合計	2,082,600	2,600	—	2,085,200
自己株式				
普通株式(注)2	76	44	—	120
合計	76	44	—	120

(注) 1. 株式の増加の内訳は次のとおりであります。

平成25年3月31日	新株予約権の権利行使による新株発行による増加	200株
平成25年4月30日	新株予約権の権利行使による新株発行による増加	1,000株
平成25年5月31日	新株予約権の権利行使による新株発行による増加	400株
平成25年7月31日	新株予約権の権利行使による新株発行による増加	200株
平成25年8月31日	新株予約権の権利行使による新株発行による増加	200株
平成25年11月31日	新株予約権の権利行使による新株発行による増加	400株
平成26年1月31日	新株予約権の権利行使による新株発行による増加	200株

2. 自己株式数の増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加44株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
現金及び預金勘定	372,796千円	500,856千円
現金及び現金同等物	372,796	500,856

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社は、取り扱う商品及び製品・サービスを基礎に、報告セグメントを「unico事業」と「food事業」に分類しております。各事業は、それぞれの取り扱う商品及び製品・サービスについて店舗運営を展開しており、その内容につきましては次のとおりであります。

事業区分	区分に属する事業内容
unico事業	家具・ファブリック等及びインテリア・雑貨等の企画・販売
food事業	産地直送の新鮮な食材を使用した料理を提供するレストランの運営

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	unico事業	food事業			
売上高					
外部顧客への売上高	5,001,760	135,235	5,136,996	—	5,136,996
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,001,760	135,235	5,136,996	—	5,136,996
セグメント利益 又は損失(△)	393,606	△12,092	381,513	—	381,513
セグメント資産	1,921,893	22,006	1,943,899	571,193	2,515,092
その他の項目					
減価償却費	96,123	—	96,123	6,243	102,366
減損損失	—	1,648	1,648	—	1,648
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	162,957	2,143	165,100	42,805	207,906

(注) 1. セグメント資産の調整額は、当社の管理部門等に係る資産等です。

2. 減価償却費の調整額は、全社資産に係る資産等です。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものです。

4. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と一致しています。

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	unico事業	food事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,182,411	137,681	6,320,092	—	6,320,092
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,182,411	137,681	6,320,092	—	6,320,092
セグメント利益 又は損失(△)	506,282	△4,607	501,675	—	501,675
セグメント資産	2,442,003	25,627	2,467,631	704,743	3,172,374
その他の項目					
減価償却費	105,446	—	105,446	15,070	120,516
減損損失	11,279	—	11,279	—	11,279
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	104,049	—	104,049	19,123	123,173

- (注) 1. セグメント資産の調整額は、当社の管理部門等に係る資産等です。
2. 減価償却費の調整額は、全社資産に係る資産等です。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものです。
4. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と一致しています。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

セグメント情報に記載しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

セグメント情報に記載しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
1株当たり純資産額	437.53円	545.06円
1株当たり当期純利益金額	113.68円	112.72円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	106.32円	106.07円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	235,541	234,905
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	235,541	234,905
期中平均株式数(株)	2,071,897	2,083,942
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	143,585	130,598
(うち新株予約権)	(143,585)	(130,598)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	341,420	390,429
売掛金	243,733	390,357
商品	698,503	919,480
未着品	49,770	83,243
原材料及び貯蔵品	12,155	20,511
前渡金	4,801	6,205
前払費用	52,301	54,711
繰延税金資産	23,066	30,376
その他	15,851	45,764
貸倒引当金	△878	-
流動資産合計	1,440,726	1,941,079
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	418,993	401,655
構築物（純額）	956	493
機械及び装置（純額）	743	453
車両運搬具（純額）	622	588
工具、器具及び備品（純額）	25,961	36,953
土地	814	814
リース資産（純額）	20,354	14,091
建設仮勘定	815	1,565
有形固定資産合計	469,261	456,614
無形固定資産		
ソフトウェア	52,863	65,257
その他	236	236
無形固定資産合計	53,099	65,493
投資その他の資産		
関係会社株式	5,824	25,730
関係会社長期貸付金	224,015	334,916
長期前払費用	836	943
繰延税金資産	63,861	82,404
敷金及び保証金	317,208	354,671
その他	6,858	10,293
投資その他の資産合計	618,605	808,958
固定資産合計	1,140,966	1,331,067
資産合計	2,581,692	3,272,147

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,131	-
買掛金	150,905	232,620
短期借入金	240,376	236,392
1年内返済予定の長期借入金	262,968	299,870
リース債務	8,339	6,575
未払金	112,263	153,689
未払費用	59,096	62,158
未払法人税等	146,857	175,747
未払消費税等	38,781	13,691
前受金	183,037	293,310
預り金	19,485	18,503
賞与引当金	26,511	37,107
その他	35	60
流動負債合計	1,250,791	1,529,727
固定負債		
長期借入金	294,526	404,961
リース債務	14,394	7,671
退職給付引当金	6,984	8,055
資産除去債務	29,500	29,719
固定負債合計	345,405	450,407
負債合計	1,596,196	1,980,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	206,215	206,274
資本剰余金		
資本準備金	186,215	186,274
資本剰余金合計	186,215	186,274
利益剰余金		
利益準備金	160	160
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	592,998	899,459
利益剰余金合計	593,158	899,619
自己株式	△93	△155
株主資本合計	985,495	1,292,012
純資産合計	985,495	1,292,012
負債純資産合計	2,581,692	3,272,147

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
売上高	5,136,996	6,320,092
売上原価		
商品期首たな卸高	560,937	698,503
当期商品仕入高	2,247,436	2,865,976
合計	2,808,373	3,564,479
他勘定振替高	2,352	1,228
商品期末たな卸高	698,503	919,480
商品売上原価	2,107,516	2,643,771
売上総利益	3,029,479	3,676,321
販売費及び一般管理費	2,638,471	3,139,100
営業利益	391,007	537,221
営業外収益		
受取利息	2,667	4,914
為替差益	22,881	9,410
デリバティブ評価益	3,520	-
運送事故受取保険金	2,689	6,618
保険解約返戻金	52,603	-
その他	5,283	3,586
営業外収益合計	89,647	24,530
営業外費用		
支払利息	9,853	9,593
その他	1,891	1,512
営業外費用合計	11,745	11,106
経常利益	468,909	550,645
特別利益		
受取損害賠償金	-	25,818
特別利益合計	-	25,818
特別損失		
固定資産除却損	5,248	-
減損損失	1,648	11,279
特別損失合計	6,896	11,279
税引前当期純利益	462,012	565,184
法人税、住民税及び事業税	243,404	284,575
法人税等還付税額	△16,706	-
法人税等調整額	△16,374	△25,852
法人税等合計	210,322	258,723
当期純利益	251,689	306,460

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	205,932	185,932	185,932	160	341,308	341,468	—	733,332	733,332
当期変動額									
新株の発行	283	283	283					567	567
当期純利益					251,689	251,689		251,689	251,689
自己株式の取得							△93	△93	△93
当期変動額合計	283	283	283	—	251,689	251,689	△93	252,163	252,163
当期末残高	206,215	186,215	186,215	160	592,998	593,158	△93	985,495	985,495

当事業年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	206,215	186,215	186,215	160	592,998	593,158	△93	985,495	985,495
当期変動額									
新株の発行	58	58	58					117	117
当期純利益					306,460	306,460		306,460	306,460
自己株式の取得							△61	△61	△61
当期変動額合計	58	58	58	—	306,460	306,460	△61	306,516	306,516
当期末残高	206,274	186,274	186,274	160	899,459	899,619	△155	1,292,012	1,292,012

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。